

BODIKオープンデータセンター

By 公益財団法人九州先端科学技術研究所(ISIT)

「オープンデータ事業を通じて、産学官の垣根を超えたデータの利活用を促進し、九州全域のスマート化に貢献する」ことを目標に、BODIKオープンデータセンターでは以下の4つの事業に取り組んでいます。

Open Data Catalog Site

BODIK ODCS
<https://odcs.bodik.jp/>

オープンデータを公開するためのデータカタログサイトを自治体向けに無償で提供するクラウドサービスです。



オープン
データ
カタログ
サイト

Seminar & Training

BODIK ODST

自治体のオープンデータ担当者の会議体である九州オープンデータ推進会議や、総務省および内閣官房の研修事業を通して自治体へオープンデータ研修を提供しています。



セミナー
研修

Open Data Monitor

BODIK ODM
<https://odm.bodik.jp/>

公開されている自治体のオープンデータをすべて集めたワンストップポータルです。



オープン
データ
モニター

オープン
データ
ユニファイド
API

Open Data Unified API

BODIK ODUA

APIでアクセスできるようにし、オープンデータを利用したアプリケーション開発を容易にします。



福岡市の校区情報を不動産情報サイトで表示した事例

<https://www.ekimae-r-e.co.jp/search/map/>

実施期間

2017年から

主な利用者

地方公共団体並びに企業

紹介URL

<https://odc.bodik.jp/>

アピールポイント

公開と利活用のギャップを埋めるツールを提供し、データの公開から利活用の創出までをシームレスに支援します。



九州オープンデータ推進会議
セミナー・研修
BODIK ODCS

Code for Kyushu
民間企業とのビジネス実証
(PoB)

無償のカタログサイト
や研修などを通じた
地方自治体の支援

市民団体の支援や
民間企業とのPoBを
通じた活用事例の創出

公開

利活用

オープンデータ
を使いやすく！

最高水準5つ星オープンデータを簡単に公開

オープンデータ
支援ツール

オープンデータプラットフォーム(odp)

By 株式会社 B Inc.

地域住民に役立つサービス開発の活性化を図り、より豊かな社会の実現を目指すため、各自治体が所有するデータを簡単に5つ星オープンデータ化して公開できるASPサービス「オープンデータプラットフォーム」(odp)を提供しています。

odpでは、データを入力したExcelファイルをオープンデータ登録・管理サイトにアップロードするだけで、5つ星オープンデータ(Linked-RDF)に変換して公開することができます。
また、公開したデータを検索・取得しやすくするために、SPARQL Endpointやデータカタログサイトをご用意しています。

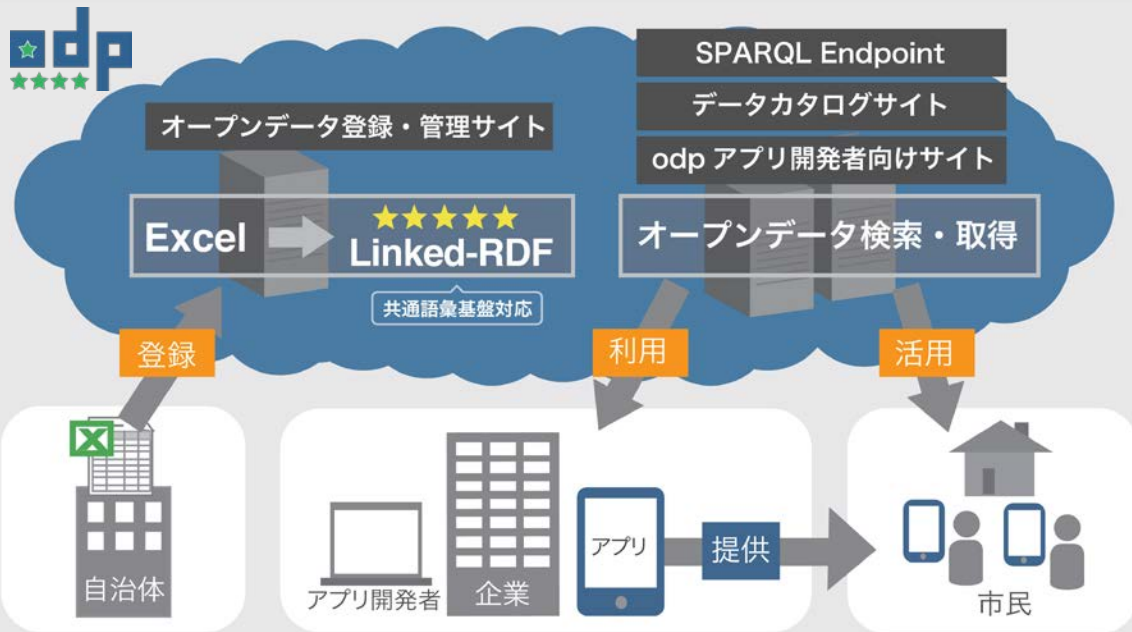
提供開始

2014年から

主な利用者

地方公共団体

紹介URL

<https://odp.jig.jp/>

アピールポイント

- ASPサービスなのでサーバを持つ必要なし
- Excelだけで簡単に5つ星オープンデータ化
- 公開したデータはodp対応のアプリですぐ使える
- 無料で避難所データを登録・公開できる

※SPARQL Endpoint

<https://sparql.odp.jig.jp/sparql.html>

※データカタログサイト

<https://ckan.odp.jig.jp/>

※odpアプリ開発者向けサイト

<http://developer.odp.jig.jp/>

オープンデータプラットフォーム(odp)

オープンデータ
支援ツール

By 株式会社 B Inc.

導入事例

福井県鯖江市、静岡県三島市、東京都新宿区、東京都品川区

避難所や家庭ごみの収集日・分類のオープンデータを公開し、アプリで案内

■ヒナンパス <https://odp.jig.jp/hinanpass/>



■ごみすてナビ <http://odp.jig.jp/gomisute/>



下記URLでodp対応アプリを掲載しています。

※5つ星オープンデータ対応アプリ: https://odp.jig.jp/app_list/

官民オープンデータ活用支援

By 一般社団法人データクレイドル

オープンデータ
支援ツール

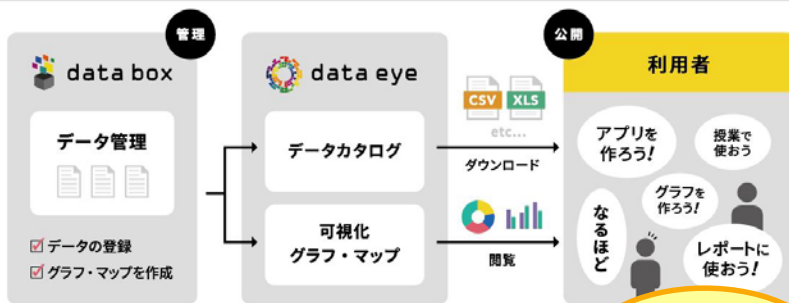
官民オープンデータ活用推進により地域活性化を図るため、組織をつないで利用できる機能（グループ機能）や可視化機能を備えたオープンデータプラットフォームの提供、データ活用人材の育成を行っています。



data eye

■オープンデータプラットフォーム「data eye」

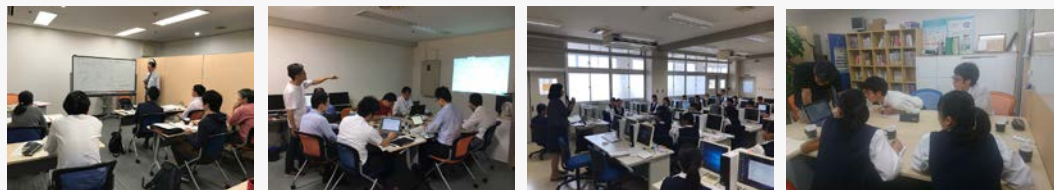
オープンデータをグラフやマップで可視化することで、地域の現状や課題の把握、解決策の議論につなげます。EBPMや住民参加の課題解決へのデータ活用を支援しています。



官民オープンデータ活用

■データを活用する人づくり

データ活用ツールを体験利用できる場「データ分析サロン」を設け、データに触れる機会を提供しています。統計検定取得支援、分析ソフトやGIS（地理情報システム）ハンズオン等の技術習得とともに、アイデアソンやワークショップなどデータを「みて・考えて・議論」する機会を提供しています。



実施期間

2015年から

主な利用者

地方公共団体・企業・
団体（商工団体、教育機関、町内会など）

紹介URL

<https://dataeye.jp/>
<https://bousai-map.datacradle.jp/>



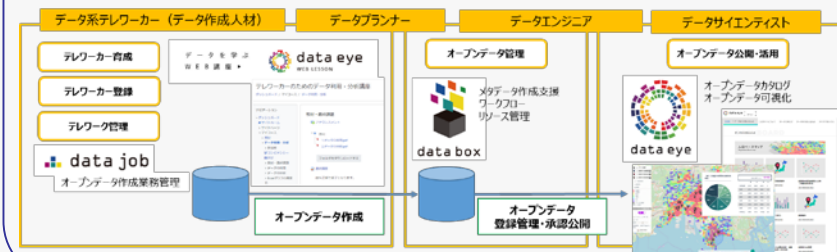
＜アピールポイント＞

★ データづくりの仕事づくり ★

テレワークで
働き方改革



テレワーカーを育成して市民参画型の官民データ活用を推進。地名が読め、土地勘・生活実感がある地域人材が、生活の隙間時間を利用してオープンデータを作成。GISやAI用学習データ作成にもチャレンジ。



LinkData.org

By インフォ・ラウンジ株式会社

2012年から運用を開始し日本のオープンデータを牽引してきた国内最大級の民間サービス。2020年2月時点で65自治体がオープンデータ公開に利用中。シビックテック等民間団体や個人の利用も多く、登録ユーザ数は4,500人超。

オープンデータの公開と利活用をサポートする4つの機能

**LinkData:**

データカタログ
サイト機能
(データのアップ
ロード・変換・公
開)

App.LinkData:

アプリケーション
公開機能
(Webアプリ開
発・公開・再利
用)

Knowledge

Connector:
データ利活用事例
共有機能
(データ利活用ア
イディア・ノウハ
ウ・活動記録)

CityData:

地域別ランキング
表示機能
(データ・アプ
リ・アイデアの
公開数・評価に基
づくランキング)

実施期間

2012年～

主な利用者

地方公共団体、シビックテック

紹介URL<http://linkdata.org/>

アピールポイント

- 無償で利用可能
- 表形式のデータをアップロードするだけで簡単オープンデータ化
- 機械判読性の高い複数の形式に自動変換

1

表データ作成



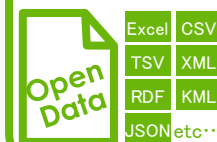
2

アップロード



3

公開



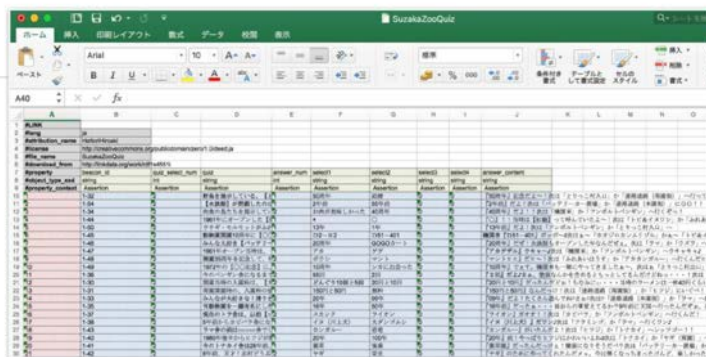
長野県須坂市：アプリのデータ更新を動物園職員が実施可能に

- 須坂市動物園を題材としたクイズラリーアプリ
- クイズの問題や解答をLinkData.orgで管理

総務省地域情報化アド
バイザー優良事業事例



Excelでデータを編集してアップロードする
だけでアプリに反映可能
→現場の職員の方だけでメンテナンス完結



データ活用コミュニティへの基盤提供による活用事例創出



毎年50件前後の
LinkData.orgを
使ったデータ
活用事例が創出さ
れている
(データ活用コンテ
スト「LODチャレン
ジ」
における実績)

LinkData.org 登録リソース数 (2020年2月時点)

データセット数 10,219

アプリケーション数 1,336

その他のリソース数 2,433

※データ活用に関するアイデア・事例紹介ページ等の数

ダウンロード

データの書き換え

再アップロード

お問い合わせはお気軽にどうぞ！

✉ linkdata@info-lounge.jp

Link Data Now!!



LinkData.org

BODIK DX

By 公益財団法人九州先端科学技術研究所(ISIT)

現在地などの位置情報に連動して、様々なオープンデータを検索できる「BODIK DX API」をRakuten RapidAPIで提供開始しました。同APIを活用したLINE BOTでは、「ここ」を起点に生活や安全など気になる情報を手元で簡単に調べる「DX体験」ができます。



BODIK DX API

- 小学校区・児童数
- 中学校区・生徒数
- 小学校給食献立
- 公共施設
- 医療機関
- 公衆無線LAN
- 飲食店
- 地域・年齢別人口
- 指定緊急避難場所
- 土砂災害警戒区域
- AED設置箇所

LINE BOT



実施期間

2020年から

主な利用者

九州の企業、自治体、市民

紹介URL

<https://dx.bodik.jp/>

KYOTO OPEN DATA

By 京都府京都市

原課が自らの判断により積極的にオープンデータを公開できる環境を、DKANをベースとして構築
オープンデータを活用した地域振興・地域課題解決を、市民等との協働により推進

京都市オープンデータポータルサイト



データ一覧 ご利用に当たって 利用規約 京都市の取組 事例紹介 アプリ一覧

全データ
セット数

392

Q データを検索

検索

リストから探す

統計のリストから探す

組織から探す

観光・産業

94

文化・芸術

11

安心安全・防災

10

子育て・教育

19

環境・まちづくり

39

市政情報

219

事例紹介

アプリ一覧

お問い合わせ

オープンデータ活用の キッカケ

- 京都市ではこれまでから京都の強みを活かしたまちづくりを推進してきたが、社会経済情勢の変化に対応した、より効果的な新しい政策が常に求められている。
- 上記を背景とし、平成28年度にオープンデータ事業を開始
- 「観光・産業」「文化・芸術」「安心安全・防災」を中心にあらゆる分野のデータを公開、それを市民等が利活用することによる様々な効果を期待



オープンデータの活用でこう 変わった！

- 官民協働で地域課題に取り組み、データを利用した解決の実装を目指す活動を展開
- 大学の研究活動における行政データ活用
- 担当課職員のデータリテラシー向上



KYOTO OPEN DATA

By 京都府京都市

オープンデータを活用した 地域課題解決と市民協働の推進

京都市のオープンデータ事業は、行政が一方的にデータを公開するだけでなく、市民や民間団体との協働が重要であるとの認識のもと展開している。

オープンデータのニーズ把握等を目的とした市民等との「意見交換会」の定例的な実施に加え、大学等における講演等を通じた啓発活動、さらにはデータを活用した地域課題解決を目的としたコンテストへ積極的に参加している。

とりわけ、自治体が地域課題と関連データを提示、それに対する市民のアプローチが審査されるコンテスト「チャレンジオープンガバナンス」においては、2017年度は最高位の賞に当たる「オープンガバナンス総合賞」を受賞、2019年度にはチーム名「Pharmatching ファーマッチング」の取り組みが全国1位に選ばれるなど、高い評価を受けている。

すぐに病院に頼る社会から…

京都・薬局発！
薬学生・薬剤師が協働する
薬剤師 薬剤師

そうだ、
薬剤師さんに
相談しよう。

Pharmatching ファーマッチング

ICT活用により市民と薬局・薬剤師が身近に相談できる社会を実現！
市民が活用したデータサービスもプラットフォームとして提供し、市民生活の利便性・薬剤師の安心と健康に寄与することを目指します。

マッチング
あなたに合った
薬剤師が選べます！
位置情報付きWebサービス
で、薬剤師検索をサポート！

**遠隔での
相談予約が可能！**
信頼する薬剤師さんから適切な
アドバイスが受けられる！
薬剤師の負担軽減をサポート！

**継続的に
健康サポート！**
生活習慣病予防など定期的に
皆さんの健康をサポート！

京都府立医科大学 × 京都府薬剤師協会 × 京都市

使用データ

市の保有するあらゆる分野のデータ



データ形式

CSV、エクセル等

地域

京都府京都市



APIの有無

有

コスト

- 初年度 約500万円（構築、保守、操作研修）
- 2年目以降 約300万円/年（保守＋サーバー利用料）
- オープンデータ担当人員：3名（兼務）



受賞歴

VLEDの2017年度表彰にてウイングアーク1st賞、東京
大学オープンデータセンター(UTODC)賞



京都市のオープンデータを利用して作られた
各種アプリを以下のURLで紹介しています。
一度お試しください。

<https://data.city.kyoto.lg.jp/appli>

WebAPIを活用したリアルタイムな情報のオープンデータ

窓口混雑情報・イベント情報のオープンデータ

By 神奈川県川崎市

区役所窓口の混雑情報やイベント情報を、WebAPIによりオープンデータとして提供し、民間のホームページやアプリとリアルタイムに連携。様々なチャンネルで市のイベント情報などを発信。

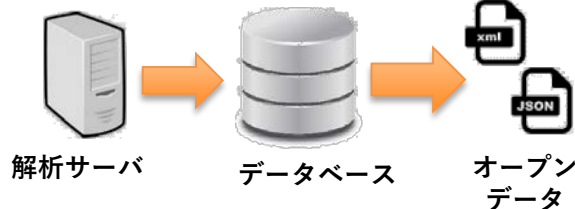
窓口混雑情報のオープンデータ化の取組

各区役所の窓口混雑情報を、リプライス株式会社の協力を得て、リアルタイムなオープンデータとして公開

各区の窓口受付情報

リプライス株式会社

区の窓口混雑情報を収集・解析し、格納データをWebAPIでオープン化



- リアルタイムなオープンデータとして誰でも利用可能
- 民間のホームページやアプリとの連携が可能となり、待ち時間を買う物などの他の用事に活用するなど、時間の有効活用が期待される。



オープンデータ活用の キッカケ

- 市内の各区役所の窓口混雑情報はそれぞれ区ごとに違う形式でホームページに掲載しており、統一感がなかった。
- 市内のイベント情報は、民間が主催するイベント情報も含め、市公式のかわさきイベントアプリで情報発信しているが、アプリを利用していない方にも幅広く情報を届けたい。また、イベント情報の内容は随時更新されるため、CSVデータでオープンデータ化しても活用されにくい部分があった。



オープンデータの活用でこう 変わった！

- 民間企業の協力を得て、窓口混雑情報をリアルタイムな形でオープンデータ化することで、情報を集約して表示でき、今後様々なサイト等で活用され、市民の目に触れる機会が増えることで、窓口の混雑緩和や平準化が期待される。
- リアルタイムに変化するイベントアプリの情報をWebAPIによりオープンデータ化することで、アプリに登録した情報が、今後様々な民間サイト等で掲載されるようになり、幅広い方々にイベント情報が伝わりやすくなる。



窓口混雑情報・イベント情報のオープンデータ

By 神奈川県川崎市

リアルタイムに変化する情報をオープンデータ化することで、活用の幅が広がる

イベント情報のオープンデータ化の取組

川崎市内のさまざまなイベント情報を掲載している「かわさきイベントアプリ」の情報を、リアルタイムな形式でオープンデータとして提供

かわさきイベントアプリ



イベントアプリ
サーバー

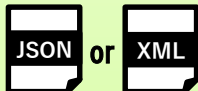
かわさきイベントアプリでは、行政と民間のイベント情報を集約し情報発信しています。

① 欲しいイベント情報をリクエスト

例:〇月〇日～〇月〇日のイベント
:子育て分野のイベント など

② 最新のイベント情報を提供

リクエストの内容に基づき
WebAPIによりホームページ
等で扱いやすい形式で**オープンデータ**として提供



イベント情報等を掲載している民間サイト



③最新のイベント情報をオープンデータとして誰でも利用可能

使用データ

窓口混雑情報・イベント情報



データ形式

WebAPI(JSON・XML形式)

地域

神奈川県川崎市



APIの有無

WebAPI
(リアルタイム窓口混雑情報、イベント情報)

コスト

- 窓口混雑情報のオープンデータ化協定に基づき市の負担は無し
- イベントAPI用サーバ: イベントアプリの機能改修で対応



コラム

令和2年度中に川崎市LINE公式アカウント内にチャットボットシステムの機能を追加し、チャット上で窓口混雑情報やイベント情報を表示できるようにする予定です。



LINE 公式アカウント

長野市オープンデータの取組

By 長野県長野市

民間によるデータの利活用や政策の立案を目指して、様々な情報のオープンデータを公開。
地域住民によるデータ活用事例や情報公開請求の減少による職員の業務効率化に寄与。

近隣自治体とのオープンデータ勉強会



GISとオープンデータの
活用についての勉強会

アプリ作成中

●オープンデータ勉強会の内容

会場 長野市役所 情報政策課

内容 WebGISを用いたオープンデータの可視化について

講師 ジオナレッジ合資会社 水野博史 様

コーディネーター 名古屋大学 遠藤 守 様

内容詳細

講師からの講演、実習内容の説明

各自治体職員がアプリ作成等の実習

質疑応答、フリーディスカッション

オープンデータ活用の キッカケ

オープンデータ活用の背景や、解決する課題について説明します

- 業務の効率化
定期的な情報公開事務が負担！
しかし、積極的に情報公開するのは不安！
- 今後どのように事業を進めるか
近隣自治体はどのように事業を進めているのか？
アプリがなかなか作成されない良い解決策はないか？



オープンデータの活用でこう 変わった！

- 食品営業許可に関するオープンデータにより情報公開
請求が減少（H29年に比べて、40%減少）
- 公文書の取り扱い等を担当している部局もデータ公開の
プロセスに加え、適切なデータ公開と原課の安心を確保
- オープンデータ政策をきっかけに、周辺自治体の情報
担当者との繋がれる仕組みができた

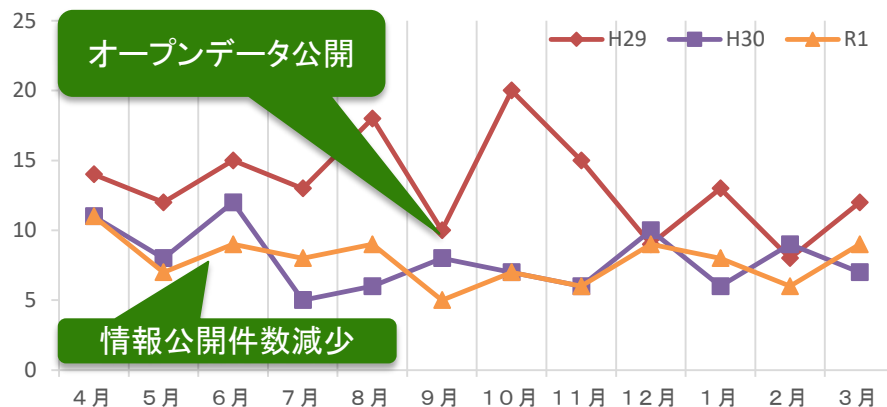


長野市オープンデータの取組

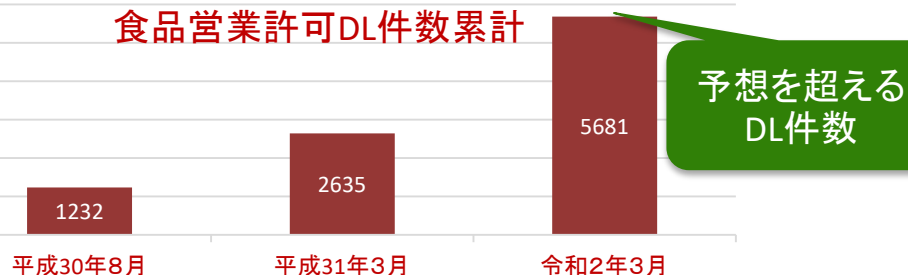
By 長野県長野市

情報公開請求件数が40%減少
ダウンロード数は予想を大きく超える

情報公開請求件数



食品営業許可DL件数累計



ダウンロード件数も多く、データを有効活用いただいています

使用データ

新規営業許可、地区別年齢別人口、GIS等



データ形式

txt、xlsx、RDF、Shape



APIの有無

特になし

コスト

金銭的成本はゼロ



コラム

●公開データ内容を確認してもらうと安心

オープンデータ公開の交渉をするなかで、データは保護するという考えが強く、積極的に公開するということに抵抗を感じる方が多いようです。そんな時に「情報公開担当課にも確認してもらいますよ。」の一言で安心されるようです。

データは地域を救う。共同公開でもっと便利に！

久留米広域連携中枢都市圏オープンデータ推進事業

By 福岡県久留米市

市単独ではなく広域連携でのオープンデータの公開を推進(2017年～)
 広域市町でノウハウを共有し、共通フォーマットでデータを公開することで、データの利便性が向上

BODIK ODCS



BODIKが無償提供しているBODIK ODCSを4市2町共同で利用

久留米広域連携中枢都市圏のデータのみの取得も可能

久留米広域連携
 中枢都市圏
 オープンデータ
 ポータルサイト

広域連携中枢都市圏サイト
 久留米広域連携中枢都市圏構成
 市町のデータのみ抽出できます

オープンデータ活用の キッカケ

- 広域で公開することで、より利活用しやすくなるデータがある(災害情報、観光情報等)
- 人口規模が小さな自治体では、人的資源が足りずオープンデータに取り組む余裕がない



オープンデータの活用でこう 変わった！

- 4市2町で横断的にデータを公開することができ、データの利便性が向上した
- 共通フォーマットによってアプリの共有が可能になった
- オープンデータの取組ができていなかった市町へノウハウの共有ができた



久留米市サイト 大川市サイト 小都市サイト うきは市サイト 大刀洗町サイト 大木町サイト 〇〇市サイト

データは地域を救う。共同公開でもっと便利に！

久留米広域連携中枢都市圏オープンデータ推進事業

その他
(広域連携による利活用事例)

By 福岡県久留米市

市町の枠を超えたデータ公開のメリット

本事業は久留米広域連携中枢都市圏を構成する4市2町で久留米市を中心に平成28年度から環境を整備し、平成29年度から共通フォーマットによるデータの公開を行っています。令和2年6月末時点では、15の共通データセットを公開しています。

行政データの公開や、オープンデータカタログサイトの利用等の環境整備を行い、市民や企業等による利活用を促進することで、市民の利便性向上と地場企業の活性化を目的に始まった事業ですが、「**広域連携の枠組にのせたことでデータ所管課を説得しやすくなった**」「**オープンデータに関する情報共有ができ、各市町の知識が深まった**」など、データの利便性向上はもちろんのこと、自治体側の問題解消にも役立っています。

令和元年度より、広域ポータルサイトではオープンデータマップを利用して市町を超えて各種位置情報が確認できるようになりました。



使用データ

避難所、市町施設、保育所、人口、図書館、AED設置箇所、児童生徒数、ごみ収集日、公園情報等



データ形式

CSV

地域

福岡県久留米市・大川市・小郡市
うきは市・大刀洗町・大木町

APIの有無

有り

※カタログサイトはCKAN を使用しているのでCKAN APIが利用可能。

コスト

- 予算はゼロ。
- オープンデータ担当者は 2名
(メイン担当 1名)



民産学官でアプリを作成



久留米市では、民(Code for Kurume)、産(久留米ICT組合)、学(久留米大学・久留米工業大学・久留米工業高等専門学校)、官(久留米市)で構成する久留米オープンデータ活用推進研究会にて検討を行い、久留米工業大学の協力のもと、健康保持・増進を目的とするアプリを開発しました。

北九州市におけるオープンデータの推進

By 福岡県北九州市

問い合わせが多いものを優先してオープンデータとして公開することにより、職員の業務負荷が軽減しました。また、周辺自治体とともに都市圏単位でのオープンデータ公開に取り組み、データの積極的な利活用を目指しています。

業務軽減イメージ



KRIPP勉強会風景

(講師は公益財団法人九州先端科学技術研究所(ISIT))

オープンデータ取組みの キッカケ

- 官民データ活用推進条例が議員提案によって制定され、庁内におけるオープンデータの認知度が上がり、オープンデータ化の取組みが促進されました。
- 北九州地区電子自治体推進協議会(KRIPP)における勉強会で、オープンデータを採り上げ、有識者による講演を行ったことで**周辺自治体も含め**オープンデータに取り組む機運が高まりました。



オープンデータの推進でこう 変わった！

- **窓口対応、電話対応の軽減**
定期的にオープンデータとして公開することで、これまで電話や窓口で行ってきた対応業務が軽減される効果がありました。
- **都市圏としてのオープンデータ公開**
KRIPPの勉強会で、オープンデータの公開についてワークショップ形式で実施し、データ公開を実現しました。
(R2.3月時点で16団体の10団体が公開。都市圏としてカタログサイトも運用)





使用データ	避難所データ
データ形式	CSV形式
地域	北九州市、直方市、行橋市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、鞍手町、築上町
APIの有無	有り (データカタログサイトが CKAN をベースにしているため、CKAN API が使用可能)
コスト	■北九州市のオープンデータカタログサイト ・運用費: 15万円程度(福岡県等との共同利用で費用抑制) ・オープンデータ担当職員1名 ■周辺自治体のオープンデータ ・運用費: BODIKの協力により無料



北九州地区電子自治体推進協議会とは・・・

(Kitakyushu Regional Ict Promotion Panel)

北九州地区電子自治体推進協議会は、市民ニーズに即した質の高い行政サービスや効率的な行政を実現することを目的に、ICTを活用した「電子自治体」を推進する福岡県北東部の自治体有志で設立した組織です。安価で高度な情報システムを構築すべく、総合行政ネットワークやインターネット接続環境、GIS、システムバックアップサービスなどを共同利用しています。また、岩手県釜石市が行政データのバックアップサービスを共同利用したり、北海道室蘭市がGISの共同利用をしたりと、北九州地区を超えた広域連携も行っています。

北九州市におけるオープンデータの推進

By 福岡県北九州市

窓口対応、電話対応の軽減

紙媒体の広報資料をPDF化して電子書籍事業者に使用してもらうことからスタートしたオープンデータですが、官民データ活用推進条例の制定やシンポジウムの開催により、庁内においても認知されるようになりました。

積極的にオープンデータ化に取り組んだ部署では、これまで窓口や電話で対応していた問い合わせ件数が減少し、業務の軽減につながりました。オープンデータの民間活用はなかなか目に見えづらいところですが、庁内業務でも効果が出ることを実感しています。

周辺自治体との連携

平成28年12月の官民データ活用推進基本法の施行を受け、例年KRIPP会員で行う勉強会で、オープンデータを採り上げました。

平成30年度の勉強会では、地域情報化アドバイザー制度を活用して、オープンデータ伝道師による講演を行いました。国や県がオープンデータを推進する方向性を示したこともあり、オープンデータに取り組む機運が高まりました。

令和元年度の勉強会では、九州地域でのビッグデータ&オープンデータにかかわる人材育成、地域経済の活性化に貢献することを目的として活動する組織(BODIK)の事務局を担う公益財団法人九州先端科学技術研究所(ISIT)から講師を招き、オープンデータ公開の一連の作業をワークショップ形式で実演しました。

その結果、各自治体において、防災に関する情報(避難所データ)をオープンデータ化し、BODIKが運営するカタログサイトで公開することができました。

福岡都市圏オープンデータの推進

By 福岡県福岡市

「福岡都市圏オープンデータ」という取り組みを周囲の自治体とともにやり、ノウハウの共有などオープンデータの広域整備を推進しており、都市圏共通フォーマットでデータを作成することでデータの価値を高めている。

福岡都市圏オープンデータサイト

福岡都市圏オープンデータサイトでは、17市町のオープンデータをまとめて検索、閲覧できる。

<https://odcs.bodik.jp/fukuoka-toshiken/>



福岡都市圏オープンデータサイト開設のキッカケ

福岡都市圏では、住民の多くが圏域内の市町へ通勤・通学しており、17市町が一体化した生活圏となっているため、個別自治体のオープンデータのみでは、オープンデータを活用したサービスが生まれにくい。

福岡市では、市単独でのオープンデータの推進に加え、福岡都市圏で統一した共通フォーマットでのオープンデータ公開を目指して、本サイトを構築した。



福岡都市圏オープンデータサイトでこう変わった！

- 都市圏としてのオープンデータへの取り組み
先行して取り組んでいた福岡市のノウハウを提供し、九州先端科学技術研究所 (ISIT) が提供するBODIK ODCSを活用する事で、今まで取り組みが進んでいなかった自治体もオープンデータの公開を始めた。
- 都市圏共通フォーマットでのオープンデータ公開
まず、共通フォーマットのオープンデータを活用して、複数自治体をまとめて避難所を検索できるアプリが開発された。
また、これにより広域でオープンデータに取り組むメリットが認識され、他の地域でも同様の取り組みが加速した。



福岡都市圏オープンデータの推進

By 福岡県福岡市

指定避難所検索アプリ

福岡都市圏オープンデータを活用した代表的な事例として、指定避難所検索アプリ(LINE BOT)がある。

- 複数自治体の避難所をまとめて検索できる
- 指定した位置から近くにある避難所が表示される
- 避難所までの道順も表示される

指定避難所以外にも、公共施設や公衆無線LANアクセスポイントなども検索できる。



使用データ

避難所データ(共通フォーマット)



データ形式

CSV

地域

福岡都市圏(福岡市+16市町)



APIの有無

有り

(複数自治体を横断的に検索できる
BODIK DX APIを利用)

コスト

福岡市が独自運営しているカタログサイトは有償。
福岡市以外のほとんどの自治体は、BODIK のカタログ
サイト(BODIK ODCS)を使用しているため無料。



コラム

福岡市は、2017年に「福岡都市圏ワーキンググループ」を発足させ、ノウハウやカタログサイトの操作方法など実務について参加自治体に共有した。2018年には無料で利用できる「BODIK ODCS」を活用し、「福岡都市圏オープンデータサイト」を開設した。実務面、コスト面のハードルを下げることで、参加自治体がオープンデータに取組みやすくなった。

また、都市圏事業としてオープンデータ化を進めることで、各自治体で庁内の説得がしやすくなるという効果もあった。

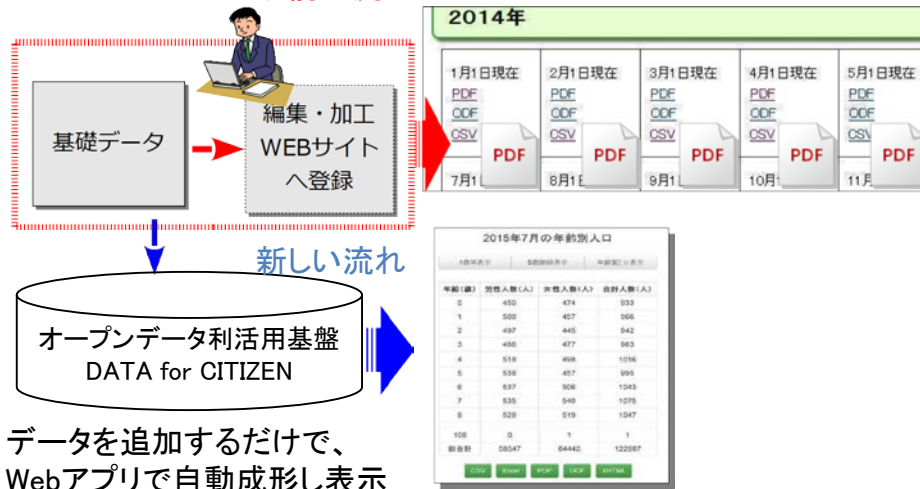
なお、これらのオープンデータの取組みには、福岡市の外郭団体である九州先端科学技術研究所(ISIT)が大きな役割を担っている。

オープンデータによる協働・共創と効率化

By 福島県会津若松市

オープンデータを「官民協働・共創」実現のツールとして位置付け、検討チーム設置など庁内整備を進めるとともに、産学官民で連携し地域課題解決に向け動いている。また庁内業務効率化にも利用する。

以前の流れ



公開データを活用してもらうため、
様々な場やイベントへ積極的に参加しPR



産学官民が連携した
新たな取組や、地域
課題解決に向けた
プロジェクトが多数
生まれている

オープンデータ活用の キッカケ

- 毎月人口統計データなどを市のウェブサイト上で公開していたが、手動でデータを見やすく成形してPDFにするのに手間がかかっていた。
- 地域で新しい活動や改善、自分たちのスキルを活かした貢献を主体的にしたい方々が、誰に相談していいか、どこに必要なデータがあるのかが分からない状態にあった。



オープンデータの活用でこう 変わった！

- 業務の効率化
データ利活用基盤のAPIから読み込んだデータを分かりやすく表示するアプリを公開し、データ成形の業務負荷を大幅に低減した。
作業時間を1/4に短縮(75%減少)
- 産学官民が連携した取組や課題解決が増加
オープンデータを軸に、市民や地域コミュニティ、大学、地元企業などとの協働が活発化。新たな取組や課題解決のきっかけが多数生まれている。



オープンデータによる協働・共創と効率化

By 福島県会津若松市

庁内外でオープンデータを活用

山積した地域課題の解決のためには、地域で主体的に活動し、行政とも協働してくれるプレイヤーを増やしていくことが重要です。

しかしながら、まず地域の情報（データ）を知ってもらわなければ、お互いに同じ目線で話をすることはできず、課題や問題を共有することも困難です。

会津若松市では公開したオープンデータを軸（入口）として、地域に興味を持ったり、まちづくりに参画するプレイヤーを増やしていくことで、結果としてオープンデータを利用した様々な取組や課題解決プロジェクトのきっかけが生まれています。

また多くの自治体では、オープンデータ化のためのコスト（成形・公開）が足かせとなり取組が進まないケースが見られますが、**会津若松市ではオープンデータ化により逆にコストを下げることに成功しました。**

人口統計をはじめ、自治体で扱う多くのデータはシステムで保持・出力しているものも多いと思いますが、システムから出力した生データを人の目に見やすく加工するには手間が必要になります。

会津若松市では生データをそのままオープンデータとして公開し、データを見やすく成形する役割をアプリが担うことで、成形の業務負荷を減らしています。

使用データ

統計情報をはじめとした市保有データ



データ形式

主にCSV

地域

会津若松市



APIの有無

有り

コスト

- 400 万円程度（オープンデータ利活用基盤保守運用代金、車両へのセンサー搭載等、オープンデータを含むデータ利活用推進事業予算）
- オープンデータに携わる職員は2 名。



地域コミュニティ CODE for AIZU

CODE for AIZU（行動 for 会津）は、会津を良くしたいという思いのある人が、各々の立場やスキルでもって地域をより良くしていくための地域コミュニティです。

定期的に行なわれる活動「オープンカフェ」には産学官民様々な人が集まり、課題の共有や意見交換を通じて理解を深めるとともに、新たなプロジェクト発足のきっかけとなっています。